

令和8年度 甲府市協働のまちづくり懇話会 第1回会議 要旨録

日 時	令和8年8月3日(月曜日) 午前10時～午前11時30分	
場 所	甲府市役所 西庁舎 協働支援センター研修室	
出席者	委員 (6人)	丸山正次委員(委員長)、高木寛之委員(副委員長)、渡辺たま緒委員、大久保一雄委員、長田和平委員、岩下摩紀委員
	事務局	有野市民部長、金子市民総室長、一ノ瀬協働推進課長、鈴木課長補佐、小林主任
欠席者(1名)		高松陽子委員
傍聴者(0名)		

1 議事

- (1)甲府市協働のまちづくり第4期推進行動計画について
- (2)令和8年度の具体的な取組に関する意見交換について
- (3)その他

2 要旨録

【事務局】

(1)甲府市協働のまちづくり第4期推進行動計画について説明

【委員A】

あつ活サポーターの団体登録数を教えてください。

【事務局】

あつ活サポーター団体の数は、昨年度開始時は16団体でした。昨年度の取り組みで5団体が新たに加わり、現在は21団体です。

【委員A】

市内全体で取り組むには、まだ数が少ないと感じます。地区によっては協力してくれる企業がある地区とない地区があります。市から企業に対して、積極的にサポーター団体への登録をお願いしてほしいです。

【事務局】

私たちも、あつ活サポーターを増やす必要があると感じています。多様な主体との協働のまちづくりを目指しており、多くの企業や学生が地域活動に関わることはとても大切です。現在、各地域を回り、企業などに制度を周知しています。企業が少ない地域では、学生ボランティア団体に活躍していただけるよう取り組んでまいります。

(2)令和8年度の具体的な取組に関する意見交換について説明

【委員B】

スマホ教室を20回以上開催する予定とのことですが、講師は誰が務め、どのような方

を対象に実施するのか教えてください。

【事務局】

スマホ教室の講師については、あつ活サポーター団体である日本ネットワークサービスが務めます。対象者は自治会連合会や自治会ごとに取りまとめてもらい、遊悠館や地域公民館などで実施します。講師は1回あたり大体5名程度を派遣し、講師1人につき対象者2人から3人くらいを担当するため、1回の対象者は10名から15名程度を想定しています。また、講座の内容は、初級・中級・実践など、レベル別に分けて開催することも可能です。

【委員B】

現時点でわかっている、具体的なスマホ教室の内容を教えてください。

【事務局】

スマホ教室は、基本的に高齢者の方を対象としています。内容は、スマートフォンの基本的な使い方や安全性のほか、写真を撮ってメールで送るとか、LINEに登録してメッセージを送るとか、QRコードを読み込むといった、基本的な操作から始めたいと考えています。

【委員C】

私は中学校の学校運営協議会に所属しております。校長先生から、中学生にも「自分は地域に役に立っている」、「地域に必要とされている」という意識を持ってもらいたい。そのために、地域の活動があれば、それを中学生が支える立場になれるとよいのではないか、というお話を聞きました。協働のまちづくりでは、大学生だけでなく、もう少し下の世代にも、「自分がこの場で必要とされている」と実感できるようなまちづくり研修やイベントがあると良いのではないか、というご意見でしたのでお知らせさせていただきます。

【事務局】

まず、今年度のまちづくり研修会は、自治会活動の持続可能性を高める組織運営をテーマとして、市と自治会連合会が共催により開催を予定しております。研修内容が専門的な内容になっておりますので自治会の役員を対象にする予定です。ご質問ありました中学生、高校生、大学生の学生に対する意識の醸成づくりにつきましては、高校や大学へ出前講座に何う形を想定しています。また、ボランティアセンターでも、小学生や中学生を対象に、ボランティア活動や地域活動への実践を通じて意識の醸成を図っているところです。中学生については、ご相談いただければ、学校と連絡を取りながら、可能な範囲で出前講座を開催していきたいと考えています。

【委員D】

学校には、総合学習の時間があるので、それを活用する方法もあると思います。今、学校では様々な形で地域に開かれており、地域とのつながりも意識しています。

【委員 E】

まだ今年度始まったばかりなので、実績がそんなに出ていないと思いますが、中学校は市の教育委員会が所管していますので、教育委員会にしっかりとこのお話を伝えていただきたいです。通常の出前講座は学校の授業では 45 分から50分の 1 回のイベントで終わってしまいます。それでは十分に伝わらないので、「総合的な学習の時間」を活用すべきだと思います。近年の総合的な学習の時間は、探求活動として、地域課題をテーマに調べ学習や実際に自分たちで見に行ったりするということまで行う自治体もあります。これ市町村によってかなり差はありますが、社会福祉協議会を中心として福祉教育という枠組みで入ってたりもしていますので、社会福祉協議会が福祉教育という枠組みで関わっている例もあるので、社会福祉協議会と学校が協働して取り組むこともできます。せっかく学校の方から何か一緒にやりたいという声があったのであれば、単発のイベントで終わらず、しっかりとこの教育プログラムの中に組み込んでほしいです。高校や大学になると、県などが関わるためまた違う壁があります。市の教育委員会として、総合的な学習の中でこうした活動を柱にするというような施策を立ててほしいと思います。他の市町村では、教育委員会が探求活動を自分たちの強みとしてプログラム化している例もあるので、甲府市でもぜひ検討してほしいです。

次に、協働のまちづくりコーディネーター養成講座についてです。本日、委員長から、「共創 co-creation」や「Win-Win」という話がありました。そうすると、単なるコーディネーターの役割を超えて、価値観の異なる人たちがどう合意形成していくかが求められます。特に、資料に書かれている「ファシリテーションによる合意形成のスキルアップ」については、今後 5 年間で段階的にレベルを上げていただきたいです。対等の人をつなぐだけのコーディネーションではなく、合意形成までできる人材育成を段階的に進めることをご検討いただきたい。

デジタル化の推進についても、ここも 5 年間でしっかり目標を目指す必要があります。資料には、「オンライン会議」とありますが、そこに向けた具体的な道筋のスキームをどう考えているか示してほしいです。Wi-Fiが繋がればよい、LINE ができればよい、ということではなく、オンライン会議ができるようになるまでの道筋を示していただきたいです。

次に大学・学生・企業との提携促進(Ⅲ-1-(1)、Ⅳ-1-(4))についてです。他の自治体を見ると、例えば名古屋市などは比較的早くから、学生と一緒に地域課題を解決する取組に予算を付けてます。1 年間のプログラムを名古屋市が始めたことで近隣の自治体も同様の取組をせざるを得なくなり、大学生を無償で確保することが難しくなっています。学生が役に立ちましたで終わるのではなく、しっかりと自分のアイデアを社会実装するという意味で、対価を支払う動きが広がっています。山梨県内でも、学生のアイデア募集で5万円から10万円以上支払う例があり、国のレベルでは、工学系の学生が生成AIで億単位の資金を得られている例も出ています。学生や大学の保有する知識を無償で使おうというのは今後難しくなっています。甲府市として、こうした学生による社会課題解決プログラムをこれから先考えたらいいかというの、今すぐ答えを出す必要はありませんが、この 5 年間でしっかりと検討していただきたいです。従来のインターンシップの形のままで良いのか、

という視点も必要です。注意したいのは、「自治会のマンパワー不足をあつ活で何とかしよう」という発想になりがちで、自治会のマンパワー不足は一つの社会課題ですが、それだけではありません。市としては、複数の社会課題を意識しながら、地域の方々と一緒に変えていく視点が必要です。自治会がやりたいことを、他の人たちにただで担ってもらう仕組みにならないよう注意して整理していただきたいと思います。

【事務局】

1 点目の、中学生へのアプローチについては、他の機関も関係するところもありますので難しい面もありますが、私たちも探求学習などで地域をテーマに中学生にアプローチをかける視点は大事だと考えており、改めて教育委員会と相談してまいります。結果につきましては、また次回の懇話会で報告させていただきます。ただし、今回の行動計画としては、中学生の意識の醸成も将来的に重要な取組と考えつつ、まずは自分の意志で地域活動に参加できる高校生や大学生を軸に、この5年間着実に取組を進めてまいりたいと考えています。

2 点目の、ファシリテーションやまちづくりコーディネーターについてです。委員のご指摘のとおり、今、地域には複雑、多様化した地域課題があり、その課題の解決に向けては地域だけで様々な主体を巻き込み、今後の方向性を示して取り組んでいくのは大変難しい場合もあります。そこで私たちは、地域の人材育成の支援の中で、お互いが対等に理解し合うだけではなく、課題に対して同じ方向を向けるよう調整できる人材育成を目指します。複雑、多様化する中で、地域課題の解決に向けては、それぞれの立場のステークホルダーとの調整があります。白か黒かではなく、お互いが協議の中で解決に向けた落としどころを見つけ、合意形成を進めていける人材を5日間の講座を通じて育てていきたいと考えています。

3 点目の、デジタル化についてです。5年間の取り組みとして、着実にデジタル化を進めていきます。まずは、Wi-Fi環境の整備から始め、段階を追って取り組みます。自治会活動では、活動に移る前には、連絡や調整や訪問などといった業務があります。そういったところからデジタル化を進め、事務の負担軽減を図ります。そうした基盤を整えながら、徐々に情報発信やオンライン会議といった取組に段階的に進めていく考えです。そのための柱として、SNS講座やAI講座などの地域人材育成研修を予定しており、地域の実情に応じた各種講座を準備していきます。

委員からご指摘のあったⅢ-1-(1)の学生の無償の取組については、この5年間でしっかり検討すべき課題だと認識しております。委員からも少しお話ありましたが、Ⅳ-1-(4)は、まさにここがそういった実際に地域で活動している団体への支援制度にあたる部分ですので、補助などの支援の在り方も含め、地域の各種団体の状況も把握しながら対応を検討していきたいと考えています。

【委員 E】

今すぐという話ではなく、社会情勢が変化する中で、この5年間で取り組んでいくべきことだと思います。柱とするならⅣ-1-(4)だと思いますので、他市の状況も参考にしながら、

ぜひ甲府市ができる取組を見つけていただきたいと思います。

【委員F】

少し重複しますが、全体として、先ほどのWin-Winの関係という視点からみると、意識醸成についてはお互いに、という考え方で良いと思います。ただ内容を見ていくと、高齢者支援やデジタル関連の内容が中心という印象があり、若者側が、「支援される側」として、どう内容に含まれているのかが、もう少し見えると良いと思います。その点がどこに盛り込まれているか、教えていただきました。

次に、Ⅰ-1-(1)、Ⅰ-1-(2)では、「意識が醸成される」とか「意識が高まる」といった言葉が期待される効果として使われていますが、年度目標の指標を見てみると、開催数や参加人数だけになっています。それだけでは意識醸成という成果を図るのは、少しと弱いのではないかと思います。意識が高まったというのは、満足度アンケートのような指標があると良いと思います。

次に、Ⅲ-1-(3)デジタル化についてです。オンライン会議やデジタルツールに加えて、最近全国の市町村で「デジタルポイント制」のような取組も始まっています。5 年間の中で構いませんので、こうした支援も検討に入れていただければと思います。

次に、Ⅳ-1-(1)職員の方々が会議に参加するという点についてです。市の職員の方が一緒に参加するのは良いことと思いますが、職員の方自体、すでにかなり負担が大きいと思われるので、この辺を何回と縛ってしまうのもどうかと思います。まだ年度目標の段階でするので、皆さんの負担にならない形にしたほうが良いと思います。

【事務局】

1 点目の若者への支援についてです。現在、地域活動を実際に回している方は、どちらかというと高齢者の方が多く、私達としても、まずはそうした方への支援を第一に考えてます。若者側への支援については、地域活動に関わる場を提供することが、若者にとって一つの支援になるのではないかと考えています。学生のうちから、地域活動に関わることで、多様な人間関係の築き方を学び、また、学校生活だけでは経験できないことを社会へ出る前に経験を積むことが若者にとってインセンティブではないかと思っています。

2 点目のⅠ-1-(1)の意識の醸成の成果指標についてです。第4期推進行動計画は、今年度から始まったところで本懇話会では実績指標をお示ししています。本来は、成果指標をお示したいところですが、まずは事業を確実に、継続的に実施するための目標として、研修会の開催回数や参加人数という実績指標として目標に掲げました。今回は、初回の懇話会のため、今年度の取組内容をご説明する形になりましたが、来年2月に行う第2回懇話会では、実施した取組の成果をお示ししなければならないと考えています。成果については、アンケート調査などで満足度や理解度など把握するなかで、本懇話会に報告し評価していただき、次年度への取組に着実につなげてまいりたいと考えています。特に、今年度重点的に取り組んでる「あつ活の取組」、「デジタル化の推進の取組」、「伴走支援」、この3つについては成果をしっかり示せるよう取り組んでまいりたいと思っています。他の取組は成果指標としてお示しにくいものもありますので、評価の仕方は今後また検討させていただ

ければと思います。

3 点目のデジタルポイント制についてです。地域活動に参加するとポイントが付く仕組みについては、本市でも検討したことがあり、自治会活動に参加してポイントを得るという形には課題も感じています。むしろ、地域活動に参加する人ではなく、会長、副会長、会計など、地域活動を中心的に回している人への対価として考えるほうが良いのではないかと考えています。

4 点目のIV-1-(1)地域への伴走支援についてです。今年度から新たな総合計画がスタートし、地域への説明会を行っていますが、地域からは、活動の担い手不足やコミュニティの弱体化などの声が聞かれます。地域だけの解決が難しい場合には、私たちも地域の会議体などに参加し、実情を把握する必要があると考えていますが、ずっと伴走支援を続けることは、委員のおっしゃるとおり難しいと思います。そのため、まずは地域の実情を把握したうえで、私たちの代わりとなる人材や団体を探すなど、常に伴走し続けるのではなく、伴走支援から後方支援へ、そして地域が自走できるようになった段階となれば、相談できる体制を整えながら、地域主体の取組への移行を考えています。こうすることで、職員の負担を減らしながら、地域の状況に応じて支援の形をシフトしていきたいと考えてます。

【委員F】

委員Eもおっしゃってましたが、この計画は自治会だけのものではないので、「自治会の加入率に繋がらないから」という理由で判断するのは、少し違うのではないかと思います。先ほど、子どもが地域に関わることで自体がインセンティブというような話もありましたが、それを一つの目標として掲げるのも良いのではないかと思います。

【委員B】

事務局の説明の中で、指標というお話が出ていましたが、計画や本日の意見交換資料を拝見すると、活動指標、成果指標に対して、実際どうなったところが、少し薄いように感じました。今後は、成果指標、活動指標に対する実績も、わかりやすく示していただけるとありがたいです。ぜひそのような方向性をお願いします。

【委員D】

進捗管理をやっていくのであれば、あらかじめ計画を立てておくことで、後から振り返りやすくなり、翌年に向けた課題も見えてきます。最初は大変かもしれませんが、一度始めてみると、その方がよかったと感じられると思います。

【事務局】

成果指標をお示しすることは、とても大切なことだと考えています。例えば、あつ活サポーター団体の目標である 5 団体を新たに登録されたとして、それが実際にどのような活動に結びついたのかなどを示すことが重要と考えてます。ただ、13ある取り組みすべてについて成果指標を出すというのはなかなか難しいため、「あつ活の取組」と「デジタル化の推進」と「伴走支援」の 3 つについては、次回の懇話会で成果を報告させていただき、ご検討して

いただきたいと考えています。

【委員 A】

I-1-2 の出前講座の充実についてです。ブロックごとに出席講座を開催していただけるのはありがたいですが、開催しても人が集まりにくい状況があります。そこで、お祭りとか、防災会議など、地域の方が既に集まる行事の中で、30 分程度説明する形はできないでしょうか。「まちづくり講座に参加してください」と呼びかけても、なかなか住民の方が参加していただけないので、既存の地域行事の中に組み込んでいただけるとありがたいです。

【事務局】

委員のおっしゃるとおり、地域の負担も考慮する必要がありますので、地域の催しがあればぜひお声かけいただければ、協働のまちづくりの出前講座に伺いますのでよろしくお願いしたいと思います。

(3)その他

【事務局】

次回の懇話会の日時は、令和 9 年 2 月 19 日(金曜日)午後 2 時、会場は西庁舎を予定しています。

質疑等なし